

常任委員会等の活動報告

- 【総務常任委員会】**
 ◇9月11日(金)
 * 請願審査 「緊急経済対策に消費税率5%への引き下げを求め(あ)ん(こ)う(こ)う」
 ▼ 審査結果…不採択
 ◇9月17日(木)
 * 所管事務調査 「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方税財源の確保について」
- 【文教福祉常任委員会】**
 ◇9月11日(金)
 * 請願審査 「安心・安全で、ゆきとどいた教育実現につながる少人数学級の実現を求めることについて」
 ▼ 審査結果…不採択
 ◇10月2日(金)
 * 協議 「今後の活動方針について」
- 【産業建設常任委員会】**
 ◇9月14日(月)
 * 請願審査 「種苗法一部改正案の撤回を求めることについて」
 ▼ 審査結果…不採択
 ◇10月27日(火)
 * 所管事務調査 「大迫地域における産業建設に係る課題について」
- 【議会改革推進会議】**
 ◇9月18日(金)
 * 議会改革検討事項について
 ◇9月24日(木)
 * 議会改革検討事項について

各種委員会等の所属が替わりました

| 議会運営委員会 | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|-------|
| ◎瀬川 義光 | ○伊藤 源康 | 伊藤 盛幸 | 若柳 良明 | 盛岡 耕市 |
| 内館 桂 | 櫻井 肇 | 近村 晴男 | | |
| 総務常任委員会 | | | | |
| ◎内館 桂 | ○本館 憲一 | 菅原 ゆかり | 佐藤 現 | 櫻井 肇 |
| 阿部 一男 | 藤原 伸 | 藤原 晶幸 | | |
| 文教福祉常任委員会 | | | | |
| ◎伊藤 源康 | ○高橋 修 | 照井 省三 | 横田 忍 | 照井 明子 |
| 佐藤 明 | 盛岡 耕市 | 大原 健 | 鎌田 幸也 | |
| 産業建設常任委員会 | | | | |
| ◎近村 晴男 | ○佐藤 峰樹 | 久保田 彰孝 | 羽山 るみ子 | 伊藤 盛幸 |
| 藤井 幸介 | 若柳 良明 | 瀬川 義光 | | |
| 議会改革推進会議 | | | | |
| ◎藤原 伸 | ○横田 忍 | 照井 省三 | 佐藤 峰樹 | 高橋 修 |
| 大原 健 | 櫻井 肇 | 本館 憲一 | | |

※◎が委員長、○が副委員長

公共施設 マネジメント

Q 藤原 伸 議員

3つの最適化のうち量の最適化で延べ床面積の縮減率があった。農村部の児童生徒の減少は顕著で、学区や施設の再編により縮減効果が期待できると思うが考えを伺う。

A 教育長

小中学校の統廃合等により校舎を解体撤去等すれば量の最適化、縮減効果につながるが、ほかの目的に使用したり普通財産として管理したりすれば、教育施設の面積は減少するが、市全体の面積には影響が出ないことになる。

A 教育長

石鳥谷歴史民俗資料館は、昭和56年に開館し、考古資料や古文書が収蔵されている。中でも酒造用具等は昭和59年に国の重要有形民俗文化財に指定されている。入館者は1日あたり3人程度、入館料は年約25万円で、設備維持に600万円程度要しているため閉館とした。



貴重な資料が収蔵されている石鳥谷歴史民俗資料館

Q 櫻井 肇 議員

公共施設マネジメント計画【実施計画編】(素案)に示された石鳥谷歴史民俗資料館の閉館について伺う。

Q 藤原 伸 議員

運営の最適化に公民連携が掲げられているが、どのような形態で導入を想定しているのか伺う。

A 市長

施設の有効活用を推進するため、民間事業者の資金や創意工夫を活用し、多様なPPP手法の検討を進めていくことを素案に盛り込んでいます。PPPとは、行政と民間が連携協働により公共施設の整備や公共サービスの提供を行うもの。

期日前投票

Q 菅原ゆかり 議員

有権者の手続きの簡素化、混雑緩和、省力化のため期日前投票宣誓書の事前送付について伺う。

A 選挙管理委員会
委員長

期日前投票宣誓書と一体となった投票入場券のはがきを作成した場合、送付するはがきが3万8千通からおよそ1万3千通増加することが想定される。郵便料、用紙代、印刷費等の経費が増額する見込

みとなり、費用の面で課題があるため難しいと考えている。

文化財保護

Q 久保田彰孝 議員

市文化財保護の考え方について伺う。

A 教育長

文化財は、郷土の歴史や文化を正しく理解するために欠くことのできない財産であり、また、将来の創造的な文化を構築していくためにもなくてはならないものだとして認識している。教育委員会として文化財保護指針を定め、「知る、守る、生かす」の3つの基本方針を掲げ、事業を推進している。

学校施設の 長寿命化

Q 本館憲一 議員

花巻市学校施設長寿命化計画(案)について、統合や小中一貫教育の検討から、長寿命化の対象と

A 教育長

国の長寿命化改良事業を活用し、長寿命化に向けた改修が可能な建物は、建築後40年以上経過し、今後30年以上使用する予定のものとされている。将来にわたり学級数の規模が安定的に維持可能な学校として、長寿命化改修施設に桜台小学校を選択した。

「花巻市立小中学校における適正規模・適正配置の基本方針」においては、1学級あたり25人から35人、小学校は学年2学級以上、中学校は学年3学級以上を望ましい規模と示している。これを下回る湯本、太田、八幡、内川目の各小学校、湯本、矢沢、宮野目の各中学校は統合等の検討を要する。

また、学校統合の検討に併せて、矢沢小学校と矢沢中学校を小中一貫校導入の検討対象としている。